

2025 年 8 月 15 日 全 6 頁

Indicators Update

2025 年 4-6 月期 GDP（1 次速報）

5 四半期連続のプラス成長だが 7-9 月期はトランプ関税の影響に警戒

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 田村 統久

[要約]

- 2025 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.0%（前期比+0.3%）と 5 四半期連続のプラス成長だった。「相互関税」の導入や自動車への 25%追加関税などトランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）が強化されたが、経済活動への影響は限定的で、財輸出や設備投資はいずれも増加した。個人消費は緩やかながらも 5 四半期連続で増加した。
- 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲0.6%程度（前期比▲0.1%程度）と見込んでいる。不確実性は大きいものの、トランプ関税の影響が徐々に発現することなどにより、財輸出を中心に弱含むとみている。一方、個人消費は賃上げの継続や物価上昇率の鈍化などもあって緩やかな回復基調が続くだろう。今後もトランプ関税などによる景気下振れリスクは小さくない。先行き不透明感の強さから、家計や企業の行動が慎重化する可能性にも注意が必要だ。

※当社は、8 月 21 日（木）に「第 226 回日本経済予測」の発表を予定している。

図表 1：2025 年 4-6 月期 GDP（1 次速報）

		2024年			2025年	
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
実質国内総生産 (GDP)	前期比%	0.7	0.3	0.6	0.1	0.3
	前期比年率%	3.0	1.1	2.4	0.6	1.0
民間最終消費支出	前期比%	0.9	0.7	0.1	0.2	0.2
	民間住宅	1.5	0.8	▲ 0.1	1.4	0.8
	民間企業設備	1.2	0.1	0.5	1.0	1.3
	民間在庫変動	前期比寄与度%pt	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.3
政府最終消費支出	前期比%	1.0	0.0	0.2	▲ 0.5	0.0
	公的固定資本形成	2.5	0.1	▲ 0.8	0.1	▲ 0.5
財貨・サービスの輸出	前期比%	1.1	1.3	1.9	▲ 0.3	2.0
	財貨・サービスの輸入	3.1	2.0	▲ 1.5	2.9	0.6
内需寄与度	前期比寄与度%pt	1.2	0.5	▲ 0.2	0.9	▲ 0.1
外需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.5	▲ 0.2	0.8	▲ 0.8	0.3
名目 GDP	前期比%	2.2	0.7	1.3	1.0	1.3
	前期比年率%	9.1	2.6	5.3	3.9	5.1
GDPデフレーター	前期比%	1.5	0.4	0.7	0.8	1.0
	前年比%	3.1	2.4	2.9	3.3	3.0

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大和証券グループ 株式会社大和総研 丸の内オフィス 〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースター

このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等のご遠慮ください。

2025 年 4-6 月期の実質 GDP は 5 四半期連続のプラス成長

実質 GDP 成長率は前期比年率+1.0%で市場予想を上回る

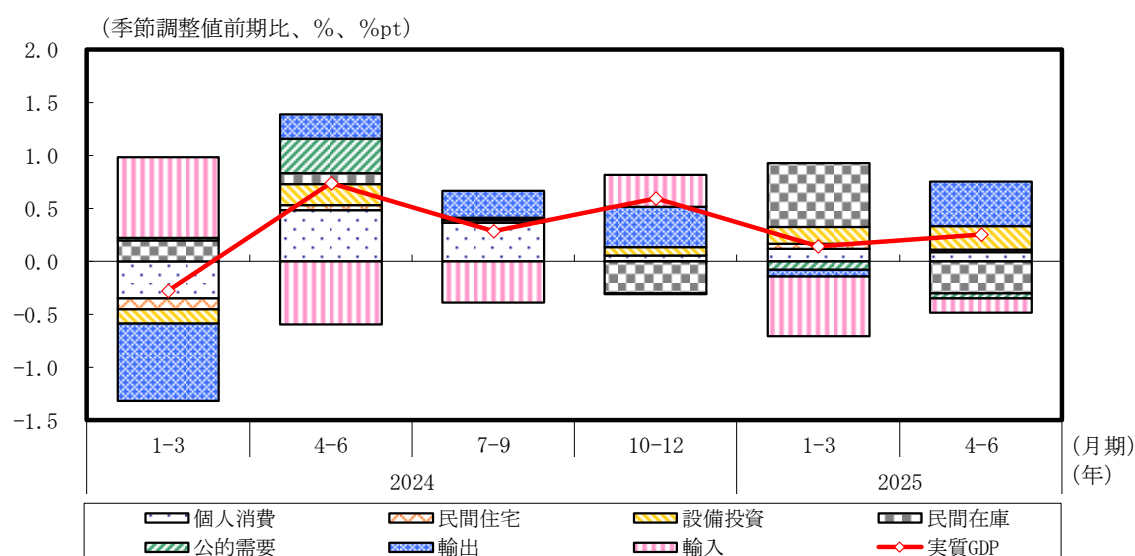
2025 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は、1 次速報値で前期比年率+1.0%（前期比+0.3%）だった。5 四半期連続のプラス成長¹で、市場予想（QUICK 調査、前期比年率+0.3%）を上回った。

トランプ米政権は 4 月に「相互関税」の一部を発動し、米国が輸入する自動車に 25%の追加関税を課すなど、高関税政策（トランプ関税）を大幅に強化した。その結果、3 月で 1.9%だった日本の対米輸出品の平均関税率は直近の 6 月には 15.3%へと上昇したが（米センサス局統計より大和総研試算）、企業が関税増加分を負担するなどして米小売価格への転嫁が抑えられたことで、4-6 月期の財輸出は増勢が強まり、設備投資も堅調だった²。

実質 GDP を需要項目別に見ると（図表 2）、民需関連では個人消費、設備投資、住宅投資が増加した一方、在庫変動が GDP 成長率を前期比 0.3%pt 押し下げた。公需関連では政府消費がわずかに増加した一方、公共投資は減少した。外需関連では輸出と輸入のいずれも増加し、輸出の増加額が輸入のそれを上回ったことで、純輸出は実質 GDP 成長率を押し上げた。

GDP デフレーターは前年同期比+3.0%と 11 四半期連続のプラス、単位労働コスト（＝名目雇用者報酬÷実質 GDP）は同+2.5%と 9 四半期連続のプラスとなった。2025 年の春闘賃上げ率が前年超えとなるなど³、賃金面からの物価上昇圧力が足元でも継続していることが確認された。

図表 2：実質 GDP 成長率と需要項目別の寄与度



¹ 1 次速報公表前の 2025 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲0.2%だったが同+0.6%に改定された。

² 詳細は、当社の「[日本経済見通し：2025 年 6 月](#)」（2025 年 6 月 24 日）を参照。

³ 日本労働組合総連合会（連合）「[昨年を上回る賃上げ！～2025 春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2025 年 7 月 3 日）

個人消費は5四半期連続で増加したものの非耐久財は2四半期連続で減少

個人消費は前期比+0.2%と、5四半期連続で増加した。国内家計最終消費支出を財・サービス別に見ると、耐久財（同+2.6%）と半耐久財（同+0.4%）が増加した一方、非耐久財（同▲0.5%）とサービス（同▲0.0%）が減少した。

耐久財では自動車などが好調で、4-6月期の新車販売台数は前期比+2.3%だった（大和総研による季節調整値）。半耐久財では気温高で夏物の衣服などが押し上げた。一方、非耐久財消費は2四半期連続で減少した。非耐久財デフレーターが前期比▲0.2%と18四半期ぶりに下落に転じるなど物価高が幾分和らいだが⁴、内閣府によると、飲料やたばこなどへの支出が減少したという。

実質雇用者報酬（家計最終消費支出デフレーターで実質化）は前期比+1.0%と2四半期ぶりに増加した（p.5）。労働力調査（総務省）に見る雇用者数は同+0.1%、雇用者数で除した1人あたり実質雇用者報酬は同+0.9%だった（前年同期比では5四半期連続のプラス）。前述のように春闘での賃上げが2025年も継続したことに加え、夏季賞与も高水準だった。

設備投資は5四半期連続で増加、住宅投資は駆け込み着工分の進捗から2四半期連続で増加

設備投資は前期比+1.3%と5四半期連続で増加した。大型案件の着工などを受けて建設投資が増加したほか、デジタル化やグリーン化への対応などからソフトウェア投資が堅調に推移した。国土交通省「建設着工統計」における民間・非住居の工事費予定額は、大阪府でのIR施設の着工などを受けて2025年春に大きく上振れした。機械投資は品目によりまちまちだったとみられるものの、業務用機械や生産用機械などが押し上げに寄与したようだ。経済産業省によると、資本財総供給指数は4-6月期平均で同+1.6%（輸送機械を除くと同▲1.0%）だった。

住宅投資は前期比+0.8%と2四半期連続で増加した。住宅価格の高騰が引き続き需要の重しとなる一方、建築基準法・建築物省エネ法⁵の改正⁶前の駆け込みで2025年3月に着工された分の進捗が反映され、増勢を維持した。新設住宅着工戸数（国土交通省による季節調整値）は3月に前月比+34.6%と急増していた（p.6）。

公共投資は2四半期ぶりに減少、政府消費は横ばいで推移

公共投資は前期比▲0.5%と2四半期ぶりに減少した。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2021～25年度）の進捗などが下支えする一方、資材価格の高騰や人手不足などが重しになったとみられる。

政府消費は前期比+0.0%と横ばいだった。医療費が増加する一方、公務員の雇用者報酬が減

⁴ 形態別国内家計最終消費支出のデフレーターは公表されていないため、ここでは名目額を実質額で除したデフレーター（季節調整値）から前期比を算出した。

⁵ 正式名称は「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」。

⁶ 同改正により、2025年4月以降、建築確認審査の一部を省略できる小規模建築物の範囲が縮小されたり、新築物件が省エネ基準に適合することが義務化されたりした。

少した。内閣府によると、2025 年度の公務員の定年引き上げにより、退職手当の支給額が減少したことが反映されたという。

輸出の増加額が輸入のそれを上回り外需寄与度は前期比+0.3%pt

輸出は前期比+2.0%と2四半期ぶりに増加した。財とサービスのいずれも増加した。前述のように、財輸出はトランプ政権が相互関税の一部や自動車などへの追加関税を発動する中でも堅調に推移し、基礎科学製品（合成樹脂）や電子部品・デバイスなどの増加が目立った。サービス輸出では、インバウンド消費（非居住者家計の国内での直接購入）が3四半期ぶりに減少した一方、産業財産権等使用料や研究開発サービスなどが増加した。

輸入は前期比+0.6%と2四半期連続で増加した。財が増加した一方、サービスが減少した。財では石油・天然ガスや一部の業務用機械などの輸入が増加した。サービスでは、専門・経営コンサルティングサービスや研究開発サービスの減少が押し下げ要因となった。

輸出の増加額が輸入のそれを上回った結果、純輸出（外需）の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比+0.3%pt と、2四半期ぶりにプラスとなった。

7-9 月期の実質 GDP 成長率は6四半期ぶりのマイナス成長を予想

2025 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲0.6%（前期比▲0.1%程度）と見込んでいる。不確実性は大きいものの、トランプ関税の影響が徐々に発現することなどにより、財輸出を中心に弱含むとみている。一方、個人消費は賃上げの継続や物価上昇率の鈍化などもあって緩やかな回復基調が続くだろう。

日本をはじめ多くの国・地域では、米国との関税交渉が合意に至った。鉄鋼など分野別関税の対象品目を除き、日本の対米輸出品に課される関税率は自動車を含めて 15%になる。世界経済の先行き不透明感が低下したことは明るい材料だが、日米合意の反映後も関税率は高止まりすることになる。トランプ大統領の翻意で追加関税が発動される可能性も否定できない。

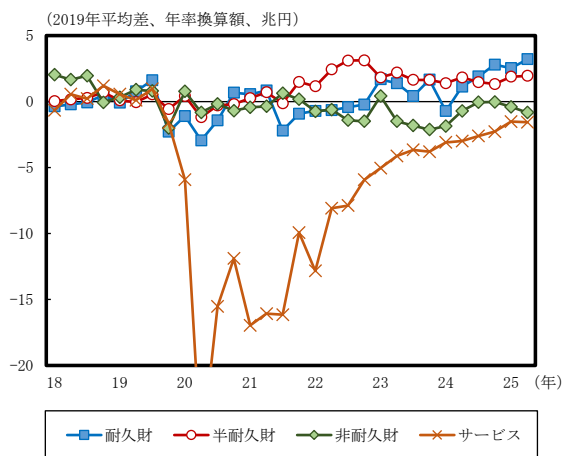
トランプ政権は対中輸入品に対して 30%の追加関税を課しているが、米中協議の結果次第では一時停止中の 24%が発動され得る。トランプ大統領はロシア産原油の購入を理由に、インドに対して 8 月 27 日から 25%の追加関税を課す（関税率は相互関税と合計で 50%）大統領令を発令したが、中国に対しても同水準かこれを上回る措置を実施することも考えられる。

足元では主要国・地域の景気は底堅く推移しているものの、今後もトランプ関税などによる景気下振れリスクは小さくない。先行き不透明感の強さから、家計や企業の行動が慎重化する可能性にも注意が必要である。

2026 年度までの経済見通しの詳細などについては、8 月 21 日に発表予定の「第 226 回日本経済予測」を参照されたい。

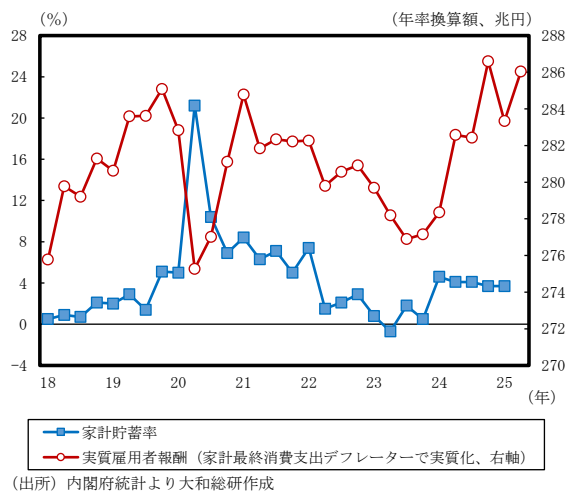
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）

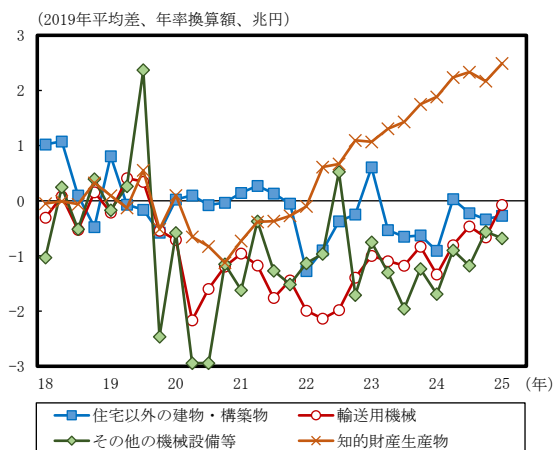


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）

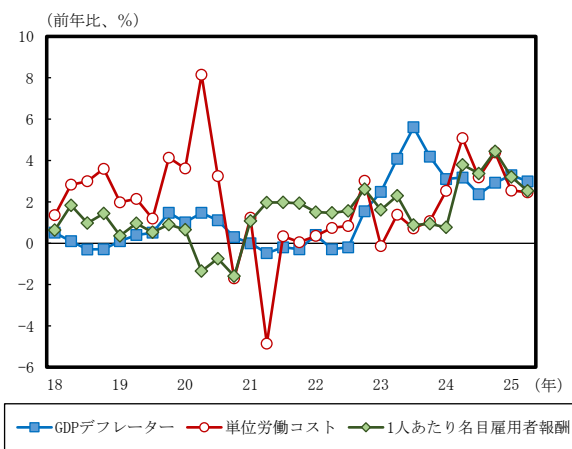


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

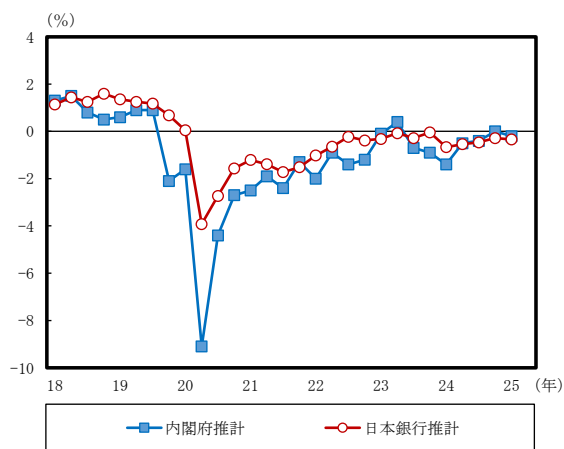
財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



物価・賃金関連指標

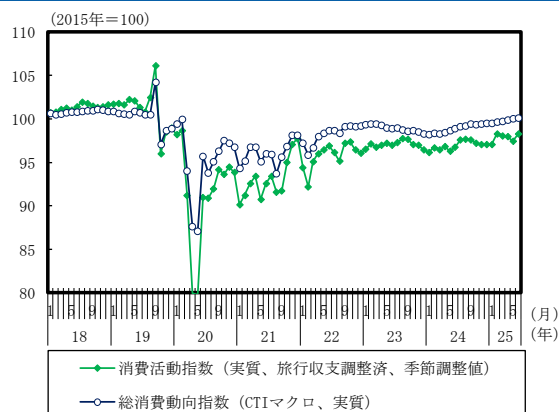


GDP（需給）ギャップ



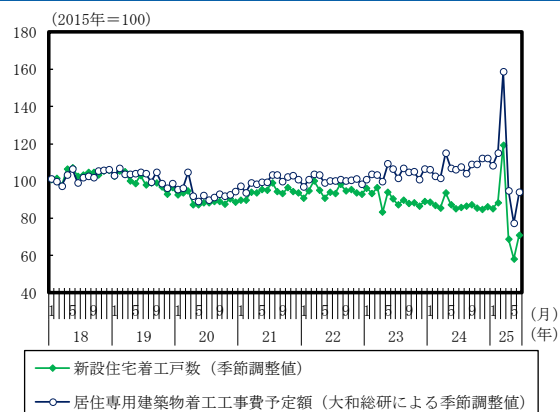
関連指標②

消費



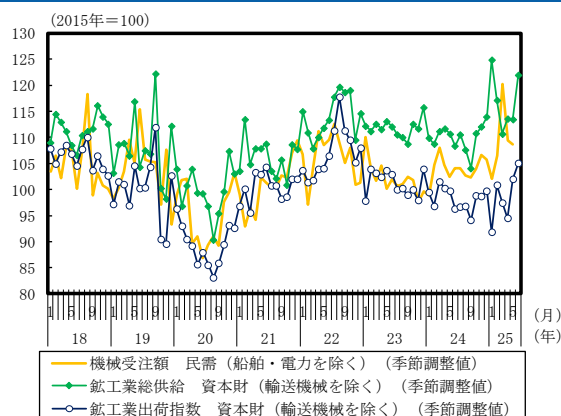
（出所）総務省、日本銀行統計より大和総研作成

住宅



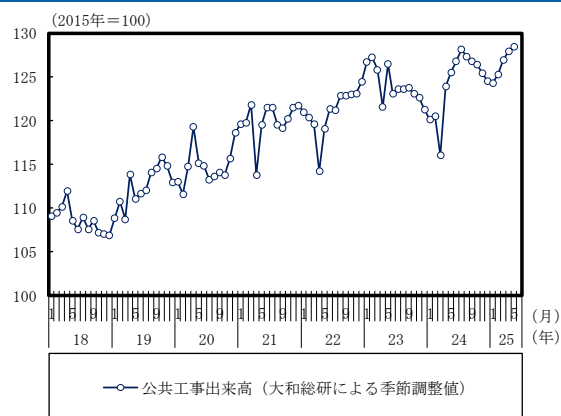
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

設備



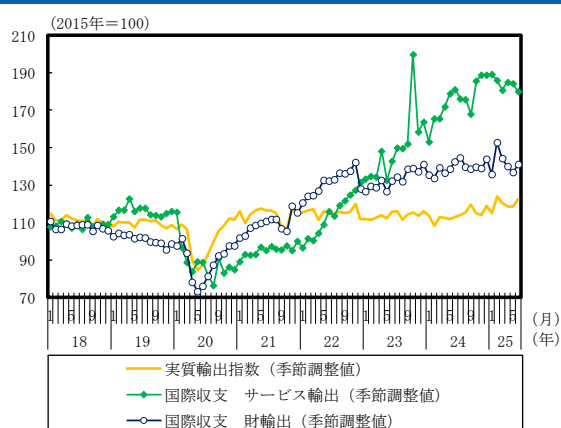
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



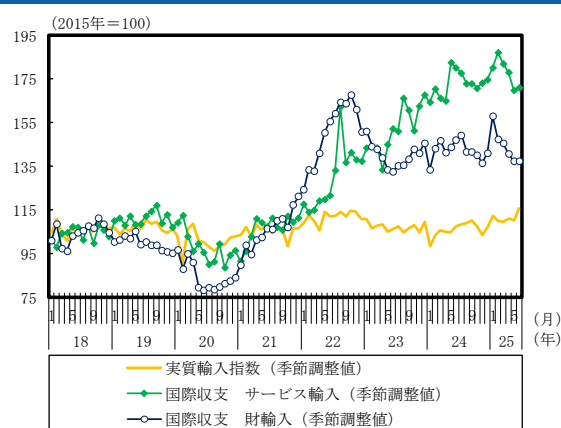
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

輸出



（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸入



（出所）財務省、日本銀行統計より大和総研作成